

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
26	職員以外への報酬等の支払に係る源泉徴収事務

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

墨田区は、職員以外への報酬等の支払に係る源泉徴収事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、その取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

東京都墨田区長

公表日

令和7年6月27日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	職員以外への報酬等の支払に係る源泉徴収事務
②事務の概要	報酬等の支払の際に源泉徴収を行った区全体分を、取りまとめて税務署へ申告納付する。 また法定調書に支払い相手等の個人番号を記載して、税務署への提出を行う。
③システムの名称	財務会計システム
2. 特定個人情報ファイル名	
財務会計システム 特定個人情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律 第9条第4項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施しない] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	会計管理室
②所属長の役職名	会計管理担当課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	墨田区会計管理室 〒130-8640 東京都墨田区吾妻橋一丁目23番20号 Tel:03-5608-6109
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	墨田区会計管理室 〒130-8640 東京都墨田区吾妻橋一丁目23番20号 Tel:03-5608-6109
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]	＜選択肢＞ 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書	2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なでない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [] 委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [] 提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [] 接続しない(入手) [] 接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業		
		[] 人手を介在させる作業はない
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	特定個人情報を含む光ディスクは、施錠できる書棚に保管することを徹底している。また、持ち運びに関しても、鍵付きの保管ケースを使い特定個人情報の漏えい対策を講じている。	

9. 監査		
実施の有無	☐ 自己点検 ☐ 内部監査 ☐ 外部監査	
10. 従業員に対する教育・啓発		
従業員に対する教育・啓発	☐ 十分に行っている ☐ <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない	
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 ☐ 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	☐ 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 ☐ <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	☐ 十分である ☐ <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
判断の根拠	特定個人情報を含む光ディスクは、施錠できる書棚に保管することを徹底している。また、持ち運びに関しても、鍵付きの保管ケースを使い特定個人情報の漏えい対策を講じている。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年4月2日	対象人数 いつの時点の計数か	2017/4/1	2018/4/2	事後	
平成30年4月2日	取扱者数 いつの時点の計数か	2017/4/1	2018/4/2	事後	
令和1年6月18日	対象人数 いつの時点の計数か	2018/4/2	2019/4/1	事後	
令和1年6月18日	取扱者数 いつの時点の計数か	2018/4/2	2019/4/1	事後	
令和1年6月18日	取扱者数 特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	500人以上	500人未満	事後	
令和1年6月18日	Ⅳ リスク対策	-	項目追加	事後	様式変更による。
令和1年12月13日	Ⅰ－8 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	墨田区総務部総務課文書管理係 千130-8640 東京都墨田区吾妻橋一丁目23番	墨田区会計管理室 千130-8640 東京都墨田区吾妻橋一丁目23	事後	
令和1年12月13日	Ⅱ しきい値判断項目 3. 重大事故	2)発生なし	1)発生あり	事後	特定個人情報に関する重大事故の発生に伴うものであり、
令和2年6月11日	対象人数 いつの時点の計数か	平成31年4月1日時点	令和2年4月1日時点	事後	
令和2年6月11日	取扱者数 いつの時点の計数か	平成31年4月1日時点	令和2年4月1日時点	事後	
令和2年6月11日	Ⅱ しきい値判断項目 3. 重大事故	1)発生あり	2)発生なし	事後	特定個人情報に関する重大事故の発生から1年以上が経
令和2年6月11日	Ⅳ-8 監査	自己点検	自己点検、内部監査	事後	
令和3年6月10日	対象人数 いつの時点の計数か	令和2年4月1日時点	令和3年4月1日時点	事後	
令和3年6月10日	取扱者数 いつの時点の計数か	令和2年4月1日時点	令和3年4月1日時点	事後	
令和4年6月10日	Ⅳ-8 監査	自己点検	自己点検、内部監査	事後	
令和3年6月10日	対象人数 いつの時点の計数か	令和2年4月1日時点	令和3年4月1日時点	事後	
令和3年6月10日	取扱者数 いつの時点の計数か	令和2年4月1日時点	令和3年4月1日時点	事後	
令和4年6月1日	個人番号の利用 法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律 第9条第3項	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律 第9条第4項	事後	
令和4年6月1日	対象人数 いつの時点の計数か	令和3年4月1日時点	令和4年4月1日時点	事後	
令和4年6月1日	取扱者数 いつの時点の計数か	令和3年4月1日時点	令和4年4月1日時点	事後	
令和5年6月26日	対象人数 いつの時点の計数か	令和4年4月1日時点	令和5年4月1日時点	事後	
令和5年6月26日	取扱者数 いつの時点の計数か	令和4年4月1日時点	令和5年4月1日時点	事後	
令和6年8月26日	対象人数 いつの時点の計数か	令和5年4月1日時点	令和6年4月1日時点	事後	
令和6年8月26日	取扱者数 いつの時点の計数か	令和5年4月1日時点	令和6年4月1日時点	事後	
令和7年6月27日	対象人数 いつの時点の計数か	令和6年4月1日時点	令和7年4月1日時点	事後	
令和7年6月27日	取扱者数 いつの時点の計数か	令和6年4月1日時点	令和7年4月1日時点	事後	
令和7年6月27日	Ⅳリスク対策 8. 人手を介在させる作業	－	項目追加	事後	
令和7年6月27日	Ⅳリスク対策 11. 最も優先度が高いと考え	－	項目追加	事後	